

半 期 報 告 書

第 1 2 0 期 中 (自 平 成 1 2 年 4 月 1 日)
(至 平 成 1 2 年 9 月 3 0 日)

大阪府中央区北浜四丁目 5 番 3 3 号

住友化学工業株式会社

2 6 1 0 0 5

半 期 報 告 書

自 平成 12 年 4 月 1 日
(第 120 期中) 至 平成 12 年 9 月 30 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成 12 年 12 月 19 日提出

会 社 名 住 友 化 学 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY,LIMITED

代表者の役職氏名 社 長 米 倉 弘 昌

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号

電話番号 06(6220)3287

連絡者 経 理 室 部 長 石 田 浩 一

最寄りの連絡場所 東京都中央区新川二丁目 27 番 1 号

電話番号 03(5543)5161

連絡者 経 理 室 部 長 補 佐 野 村 博

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

住友化学工業株式会社 本社(東京)

東京都中央区新川二丁目 27 番 1 号

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市中央区北浜一丁目 6 番 10 号

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄三丁目 3 番 17 号

京 都 証 券 取 引 所

京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 66 番地

福 岡 証 券 取 引 所

福岡市中央区天神二丁目 14 番 2 号

(本 書 面 の 枚 数 表 紙 共 35 枚)

目 次

第一部 企業情報	1	頁
第1. 企業 の 概 況	2	
1. 主要な経営指標等の推移	2	
2. 事業 の 内 容	3	
3. 関係会社の状況	4	
4. 従業員 の 状 況	5	
第2. 事業 の 状 況	6	
1. 業績等の概要	6	
2. 生産、受注及び販売の状況	7	
3. 対処すべき課題	8	
4. 経営上の重要な契約等	8	
5. 研究開発活動	9	
第3. 設備 の 状 況	10	
1. 主要な設備の状況	10	
2. 設備の新設、除却等の計画	10	
第4. 提出会社の状況	11	
1. 株式等の状況	11	
(1) 株式の総数等	11	
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	11	
(3) 大株主の状況	12	
(4) 議決権の状況	12	
2. 株 価 の 推 移	13	
3. 役 員 の 状 況	13	
第5. 経 理 の 状 況	14	
〔中間監査報告書〕	15	
1. 中間連結財務諸表等	17	
(1) 中間連結財務諸表	17	
(2) そ の 他	40	
〔中間監査報告書〕	41	
2. 中間財務諸表等	45	
(1) 中間財務諸表	45	
(2) そ の 他	63	
第6. 提出会社の参考情報	64	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65	

第一部 企業情報

第 1 . 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 1 1 8 期中	第 1 1 9 期中	第 1 2 0 期中	第 1 1 8 期	第 1 1 9 期
会 計 期 間		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
(1) 連結経営指標等						
売 上 高	百万円	-	-	507,034	927,655	950,339
経 常 利 益	"	-	-	45,709	49,447	68,561
中 間 (当 期) 純 利 益	"	-	-	13,787	20,118	18,425
純 資 産 額	"	-	-	441,472	325,127	344,961
総 資 産 額	"	-	-	1,465,177	1,310,936	1,322,378
1 株 当 り 純 資 産 額	円	-	-	269.99	200.48	210.96
1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益	"	-	-	8.43	12.40	11.32
潜在株式調整後 1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益	"	-	-	8.32	12.31	11.26
自 己 資 本 比 率	%	-	-	30.1	24.8	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	49,206	-	120,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	-	-	20,489	-	49,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	-	-	44,539	-	62,209
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	-	-	62,085	63,580	77,835
従 業 員 数	人	-	-	17,399	15,778	17,474
(2) 提出会社の経営指標等						
売 上 高	百万円	285,221	260,036	298,034	562,971	558,781
経 常 利 益	"	12,721	19,418	29,472	34,631	38,205
中 間 (当 期) 純 利 益	"	4,271	5,930	15,098	8,048	11,739
資 本 金	"	81,464	81,546	84,751	81,464	84,748
発 行 済 株 式 総 数	千 株	1,621,698	1,622,031	1,635,166	1,621,698	1,635,154
純 資 産 額	百万円	160,698	180,099	311,217	182,227	192,306
総 資 産 額	"	767,362	743,659	938,980	776,513	780,496
1 株 当 り 純 資 産 額	円	99.09	111.03	190.32	112.36	117.60
1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益	"	2.63	3.65	9.23	4.96	7.21
潜在株式調整後 1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益	"	-	-	9.10	-	-
1 株 当 り 中 間 (年 間) 配 当 額	"	-	-	3	5	5
自 己 資 本 比 率	%	20.9	24.2	33.1	23.5	24.6
従 業 員 数	人	5,923	5,814	5,522	5,847	5,721

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第 120 期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。
3. 提出会社の第 118 期および第 119 期の潜在株式調整後 1 株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債を発行しているが、1 株当り当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社 203 社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

(1) 基礎化学・石油化学

（基礎化学） 【主な関係会社】異動はない。

（石油化学） 【主な関係会社】異動はない。

(2) スペシャルティ・ケミカル

（精密化学） 【主な関係会社】

新エスティーアイ テクノロジー株式会社は、平成 12 年 5 月 1 日に、エスティーアイ テクノロジー株式会社より LCD(液晶表示装置)用カラーフィルター事業の譲渡を受けた。なお、同日エスティーアイ テクノロジー株式会社は大江興産株式会社に社名変更した。

サカタインクス株式会社の株式の一部を売却したため、同社は関係会社に該当しなくなった。

（農業化学） 【主な関係会社】異動はない。

（医薬品） 【主な関係会社】異動はない。

(3) その他 【主な関係会社】異動はない。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の持分法適用関連会社となった主な会社は、以下のとおりである。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 新エステーアイ テクノロジー(株)	東京都中央区	百万円 5,600	顔料分散法による 液晶表示板用カラー フィルターの製造および販 売	% 40.00	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に用役を供給してい る。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸して いる。

また、当中間連結会計期間において、関係会社に該当しなくなった主な会社は、以下のとおりである。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) サカタインクス(株)	大阪市西区	百万円 7,472	印刷インキ等の製 造および販売	% 12.14 (住化ファ インケム 株等によ る間接所 有 2.97% を含む。)	役員の兼任等 兼任1

(注)1. 新エステーアイ テクノロジー株式会社は、平成 12 年 5 月 1 日に、エステーアイ テクノロジー株式会社より LCD(液晶表示装置)用カラーフィルター事業の譲渡を受けた。なお、同日エステーアイ テクノロジー株式会社は大江興産株式会社に社名変更した。

2. サカタインクス株式会社の株式の一部を売却したため、同社は関係会社に該当しなくなった。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
基礎化学・石油化学	4,481人
スペシャリティ・ケミカル	8,343人
その他	3,944人
全社共通	631人
合計	17,399人

(注)従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数	5,522人
------	--------

(注)従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第 2 . 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間は、米国経済の拡大と堅調なアジア経済に支えられ海外での需要が増加を続けるとともに、企業収益の改善により設備投資に持ち直しの動きが見られたが、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も横ばいが続いたため、国内の景気改善は力強さを欠くものとなった。

化学工業においては、需要の増加を背景に、アジア市場が回復傾向を続けたものの、円高基調が続く中、原油価格の高騰が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況が続いた。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は事業基盤の強化を進め、グループとして効率的な事業運営体制の整備に取り組むなど、業績の改善に努めてきた。この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,070億円、営業利益は481億円、経常利益は457億円となった。また、中間純利益についても、当社および連結子会社について退職給付会計適用に伴う積立不足を当中間連結会計期間で一時償却したうえで、137億円となった。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

（基礎化学・石油化学）

基礎化学部門では、機能性フィルム（液晶表示材料）は関連業界の需要増加により販売が拡大し、合繊原料も製品市況の上昇を受け販売が増加した。またシンガポールにおけるアクリル酸・MMAの販売が増加したため、この部門の売上高は948億円となった。

石油化学部門では、スチレンモノマーおよび石油ガスは、海外市況の上昇や原料価格の値上がりに伴う製品価格の上昇により販売が増加し、合成樹脂についても需要の増加に伴い国内、海外ともに販売が増加したため、この部門の売上高は1,832億円となった。

この結果、当セグメントの売上高は、2,780億円となり、営業利益は103億円となった。

また当セグメントの生産規模は、約1,910億円となった（販売価格ベース）。

（スペシャリティ・ケミカル）

精密化学部門では、半導体材料の出荷は増加したが、染料の販売が減少した。また、LCD（液晶表示装置）用カラーフィルター事業の再構築を行うこととし、本年5月にエスティーアイテクノロジー株式会社（現 大江興産株式会社）の事業を新エスティーアイテクノロジー株式会社（持分法適用関連会社）に譲渡したことなどから、この部門の売上高は754億円となった。

農業化学部門では、農薬等は海外市場での競争激化が続いたが、本年1月に事業買収した生物農薬の販売を開始したことなどから、この部門の売上高は617億円となった。

医薬品部門では、アムロジン（高血圧症治療薬）等の販売が増加したほか、放射性診断薬も堅調であったため、この部門の売上高は755億円となった。

この結果、当セグメントの売上高は、2,127億円となり、営業利益は356億円となった。

また当セグメントの生産規模は約1,450億円となった（販売価格ベース）。

（その他）

当セグメントの売上高は、162億円となり、営業利益は22億円となった。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

(国内)

当社および住友製薬株式会社の販売が増加したことなどから、このセグメントの売上高は4,312億円となり、営業利益は417億円となった。

(在外)

シンガポールにおけるアクリル酸・MMAおよび合成樹脂の販売が増加したほか、生物農薬の販売を開始したため、このセグメントの売上高は757億円となり、営業利益は50億円となった。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は記載していない。(以下、「キャッシュ・フロー」および「生産、受注及び販売の状況」においても同じ取扱いとしている。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が273億円、減価償却費が290億円であったことなどから492億円となった。また投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得を中心に204億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努め445億円の支出となった。この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ157億円減少し620億円となった。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績および受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さく、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
基礎化学	94,874
石油化学	183,210
基礎化学・石油化学	278,084
精密化学	75,450
農業化学	61,753
医薬品	75,530
スペシャリティ・ケミカル	212,733
その他	16,217
合計	507,034

(注) 1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3. 対処すべき課題

化学工業において、石油化学分野では、海外化学企業の生産能力増強やアジア市場への積極的な進出に伴う競争の激化が予想され、また医薬・農薬分野では、欧米企業の再編による一層の巨大化が進んでおり、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと思われる。このような状況に対し、当社グループとしては、業務の抜本的な効率化とコストの削減の徹底、研究開発の重点事業分野への集中とその成果の早期事業化をはかるとともに、事業買収、事業提携などにも積極的に取り組み、国内外での厳しい市場競争を克服しうる強固な事業基盤を構築していく所存である。

その一環として、今般、当社は、三井化学株式会社との間で、21世紀の化学産業におけるグローバルリーダーをめざし、平成15年10月を目処に、両社の事業を全面的に統合することで基本的に合意し、そのための具体的な検討を開始することとした。

統合の方式および形態は下記のとおりである。

統合の方式

三井化学株式会社と当社は、対等の精神で全面的に事業の統合を行う。本統合は、最終的には単一会社として事業運営を行うことを目標とするが、当初は、両社が共同株式移転により持株会社を設立し、これを上場する方式で出発することとし、事業統合の目標期日は平成15年10月を目処とする。その具体的な運営形態等の詳細については、平成13年3月を目処に決定する。なお、ポリオレフィン事業については、平成13年10月を目処に先行して統合を実施する。

ポリオレフィン事業を統合する会社の出資比率は、三井化学株式会社と当社がそれぞれ50：50とする。

統合比率

両社の統合における比率は、統合の際の株価およびその他の考慮すべき要素を勘案して決定する。

会社の名称・本店所在地等

会社の名称および本店所在地等については、今後、両社間で決定する。

4. 経営上の重要な契約等

「第2．事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおり、当社は、三井化学株式会社との間で、両社の事業を全面的に統合することについて合意し、平成12年11月17日付で「事業統合に関する基本合意書」を締結している。

5. 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は次のとおりである。また、当中間連結会計期間の研究開発費は全体で 275 億円である。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMA を中心とする既存バルク製品の競争力強化に積極的に取り組むとともに、成長が著しい液晶をはじめとする光学用途向け高機能商品の開発、環境問題に配慮した新製品の開発に注力している。当中間連結会計期間はカプロラクタムの新規製法を開発し、商業化の目処を得た。

石油化学分野では、合成樹脂や合成ゴム等の分野において、現行プロセスの改良、既存品の高機能化、用途拡大をはじめ、新技術・新製品の開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間には、ポリエチレンおよびポリプロピレンの商業プラントにおける新規高性能触媒への転換が進展した。また、プロセス改良・創出による製法合理化にも取り組んでおり、高性能な新規触媒の開発によるプロピレンオキシドの新プロセス商業化の目処を得た。

なお、基礎化学・石油化学部門の研究開発費は54億円であった。

精密化学分野では、高機能接着剤・粘着剤および最先端技術の情報・電子分野向け新規材料に重点をおき、新製品の開発に積極的に取り組んでいる。有機中間体、加工樹脂、染料等の既存分野においても環境問題に配慮した新製品、新規プロセスの創出に取り組んでおり、当中間連結会計期間には、高固着反応染料等の新製品を上市した。

農業化学分野では、農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、顧客のニーズにマッチした新しい農薬、家庭用殺虫剤を開発すべく鋭意研究活動に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、農薬分野では、省力化商品として期待される稲いもち病防除剤デラウスの登録を取得し、育苗箱処理剤および本田処理剤の販売を開始した。また、果樹園の除草や、公園、道路等の非農耕地の雑草を防除する除草剤グランドボーイの登録を取得した。家庭用殺虫剤については、ゴキブリバイト剤バクーダの登録を取得した。

医薬品分野では、医家用医薬品、体内診断薬に重点をおき、研究開発領域・テーマの事業戦略に基づいた新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、急速に進む遺伝子の情報に基づいた新規医薬品開発(ゲノム創薬)を積極的に推進するため、住友製薬株式会社と共同で、ゲノム創薬に必要な基盤整備のための研究体制を構築した。

なお、スペシャリティ・ケミカル部門の研究開発費は200億円であった。

全社共通研究分野では、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を支援すべくライフサイエンス・表示材料・環境・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。

なお、全社共通部門の研究開発費は 21 億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

第 3 . 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、エステーアイ テクノロジー株式会社（現 大江興産株式会社）が保有していた顔料分散法カラーフィルター製造設備（譲渡時帳簿価額 2,711 百万円）について、平成 12 年 5 月 1 日をもって新エステーアイ テクノロジー株式会社へ譲渡した。

また、住友製薬株式会社の愛媛バイオ工場については、当中間連結会計期間は在庫調整のため休止していた。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第 4 . 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	5,000,000,000 株	
計	5,000,000,000 株	

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。

発行の別及び額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月19日現在)		
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	1,635,166,941 株	1,635,173,100 株	東京、大阪、名古屋、 京都、福岡の各証券取引所	東京、大阪、名古屋の各証券取引所は市場第一部に上場 1 2
計		1,635,166,941 株	1,635,173,100 株		

(注) 1. 議決権を有している。

2. 提出日現在の発行済株式の数には、提出日の属する月に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	千株 12	千株 1,635,166	百万円 3	百万円 84,751	百万円 2	百万円 16,483	転換社債の転換による (平成12年7月,平成12年9月)

(注) 当中間期末(平成12年9月30日現在)ならびに平成12年11月30日現在における転換社債の残高および転換価格は次のとおりである。

銘 柄	中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)			平成12年11月30日現在		
	残 高	転換価格	資本組入額	残 高	転換価格	資本組入額
	百万円	円	円	百万円	円	円
第3回無担保転換社債	19,548	983.20	492	19,548	983.20	492
第5回無担保転換社債	19,914	965.80	483	19,914	965.80	483
第8回無担保転換社債	9,986	487.00	244	9,980	487.00	244

(3) 大株主の状況

(平成12年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	131,693千株	8.05%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	120,501	7.37
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	108,879	6.66
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜四丁目6番5号	67,620	4.14
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	60,953	3.73
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	42,906	2.62
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	39,075	2.39
第一勧業富士信託銀行株式会社	東京中央区八重洲一丁目2番1号	32,234	1.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	30,025	1.84
株式会社大和銀行	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	25,023	1.53
計		658,912	40.30

- (注)1. 所有株式数のうち、住友信託銀行株式会社21,829千株、中央三井信託銀行株式会社30,446千株、三菱信託銀行株式会社19,212千株、第一勧業富士信託銀行株式会社18,103千株、および株式会社大和銀行7,425千株は、信託業務にかかる株式である。
2. 第一勧業富士信託銀行株式会社は、平成12年10月1日に興銀信託銀行株式会社と合併し、みずほ信託銀行株式会社となった。

(4) 議決権の状況

(平成12年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	1,936,000	1,618,979,000	14,251,941	1 2

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	住友化学工業(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	9,000	-	9,000	0.00	3
	繁和産業(株)	大阪市中央区平野町二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05	
	丸石化学品(株)	大阪市福島区福島四丁目3番26号	865,000	-	865,000	0.05	
	松浦(株)	大阪市中央区久太郎町一丁目9番28号	257,000	-	257,000	0.02	
	サ一モ(株)	東京都大田区大森北五丁目15番15号	30,000	-	30,000	0.00	
	計		1,936,000	-	1,936,000	0.12	

- (注) 1. 次の自己株式および相互保有株式は「単位未満株式数」の欄に含めて記載している。
住友化学工業(株) 722株 繁和産業(株) 500株
丸石化学品(株) 897株 松浦(株) 500株
2. 財団法人証券保管振替機構名義の株式は、「議決権のある株式数」の「その他」の欄に56千株および「単位未満株式数」の欄に6,487株含めて記載している。
3. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が32千株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含めて記載している。

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	597円	596円	650円	667円	568円	545円
	最低	517円	500円	522円	525円	495円	475円

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3. 役員の状態

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第 5 . 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11 年大蔵省令第 24 号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。
なお、前中間会計期間(平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

- (3) 当中間連結会計期間(平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていない。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで)および当中間会計期間(平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表および中間財務諸表のそれぞれの前に掲げている。

中間監査報告書

平成12年12月19日

住友化学工業株式会社
社長 米倉弘昌殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 三輪明良
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木保美
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
			%			%
資 産 の 部						
流動資産						
1. 現金及び預金 7		48,692			71,962	
2. 受取手形及び売掛金		286,842			283,806	
3. 有価証券 1		10,931			7,650	
4. たな卸資産		177,301			175,698	
5. その他		50,056			48,367	
6. 貸倒引当金		(-) 4,190			(-) 3,035	
流動資産合計		569,632	38.9		584,448	44.2
固定資産						
Ⅰ. 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	144,470			146,458		
2. 機械装置及び運搬具	158,264			165,537		
3. その他減価償却資産	12,641			12,517		
4. 土地	73,428			73,361		
5. 建設仮勘定	13,024			11,827		
有形固定資産計 2 7		401,827	(27.4)		409,700	(31.0)
Ⅱ. 無形固定資産		26,174	(1.8)		26,932	(2.0)
Ⅲ. 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 7		415,648			201,187	
2. その他 7		53,086			69,989	
3. 貸倒引当金		(-) 1,190			(-) 683	
投資その他の資産計		467,544	(31.9)		270,493	(20.5)
固定資産合計		895,545	61.1		707,125	53.5
為替換算調整勘定		-	-		30,805	2.3
資産合計		1,465,177	100.0		1,322,378	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
			%			%
負債の部						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		169,042			166,213	
2. 短期借入金		122,055			178,887	
3. 一年内償還社債		39,892			25,317	
4. コマーシャル・ペーパー		11,000			-	
5. 引当金	3	2,542			2,154	
6. その他		122,699			118,896	
流動負債合計		467,230	31.9		491,467	37.1
固定負債						
1. 社債		228,421			232,462	
2. 長期借入金		89,594			93,832	
3. 退職給付引当金	4	72,529			49,285	
4. 退職給与引当金		-			13,536	
5. その他の引当金	5	6,908			3,736	
6. その他		84,969			23,294	
固定負債合計		482,421	32.9		416,145	31.5
負債合計		949,651	64.8		907,612	68.6
少数株主持分						
少数株主持分		74,054	5.1		69,805	5.3
資本の部						
資本金		84,751	5.8		84,748	6.4
資本準備金		16,483	1.1		16,480	1.3
再評価差額金	6	4,345	0.3		4,345	0.3
連結剰余金		243,403	16.6		239,397	18.1
その他有価証券評価差額金		123,063	8.4		-	-
為替換算調整勘定		(-)30,562	(-)2.1		-	-
		441,483	30.1		344,970	26.1
自己株式		(-) 4	(-)0.0		(-) 2	(-)0.0
子会社の所有する親会社株式		(-) 7	(-)0.0		(-) 7	(-)0.0
資本合計		441,472	30.1		344,961	26.1
負債、少数株主持分及び資本合計		1,465,177	100.0		1,322,378	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕			前連結会計年度 の 要約連結損益計算書 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
売 上 高		507,034	100.0		950,339	100.0
売 上 原 価		360,190	71.0		684,627	72.0
売 上 総 利 益		146,844	29.0		265,712	28.0
販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	7,124			14,650		
2. 販 売 促 進 費 及 び 広 告 宣 伝 費	8,804			14,815		
3. 社 員 等 給 与 諸 手 当	29,065			57,563		
4. 研 究 費	26,231			53,153		
5. そ の 他	27,435	98,659	19.5	55,382	195,563	20.6
営 業 利 益		48,185	9.5		70,149	7.4
営業外収益						
1. 受 取 利 息	861			1,628		
2. 受 取 配 当 金	2,087			3,247		
3. 有 価 証 券 売 却 益	-			3,461		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,803			6,034		
5. 賃 貸 収 益	1,022			2,256		
6. 販 売 権 譲 渡 補 償 金	-			3,709		
7. 雑 収 益	2,428	11,201	2.2	6,234	26,569	2.8
営業外費用						
1. 支 払 利 息	3,496			6,269		
2. 社 債 利 息	3,474			7,254		
3. コマ-シャル・ハ-ル-利息	11			75		
4. 為 替 差 損	-			2,917		
5. 雑 損 失	6,696	13,677	2.7	11,642	28,157	3.0
経 常 利 益		45,709	9.0		68,561	7.2

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			前連結会計年度 の 要約連結損益計算書 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
特別利益			%			%
1. 投資有価証券売却益	218			-		
2. 有価証券売却益	4	-		10,491		
3. 固定資産売却益	5	-		1,844		
4. そ の 他		-	0.0	1,100	13,435	1.4
特別損失						
1. 過年度退職給付費用	6	14,338		22,447		
2. 構造改善費用	7	2,509		24,761		
3. そ の 他		1,770	3.6	2,749	49,957	5.2
税金等調整前中間(当期)純利益		27,310	5.4		32,039	3.4
法人税、住民税及び事業税		13,881			34,533	
法人税等調整額		(-) 2,276	2.3	(-) 17,799	16,734	1.8
少数株主利益		1,918	0.4		-	-
少数株主損失		-	-		3,120	0.3
中間(当期)純利益		13,787	2.7		18,425	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前連結会計年度	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
連結剰余金期首残高		239,397		230,455
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社及び持分法適用会社増加による増加高	-	-	1,810	1,810
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	8,175		8,108	
2. 取締役賞与	100		100	
3. 監査役賞与	12		12	
4. 持分法適用会社増減による減少高	1,494		-	
5. 連結子会社及び持分法適用会社増加による減少高	-	9,781	3,073	11,293
中間（当期）純利益		13,787		18,425
連結剰余金中間期末（期末）残高		243,403		239,397

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会 計 期 間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	27,310	32,039
減価償却費	29,093	75,362
持分法による投資損益	(-) 447	12,677
引当金の増減	14,920	11,155
受取利息および受取配当金	(-) 2,948	(-) 4,875
支払利息	6,981	13,598
投資有価証券売却損益	(-) 218	-
有価証券売却損益	-	(-) 13,952
構造改善費用	1,787	22,213
売上債権の増減	(-) 2,993	(-) 3,332
たな卸資産の増減	(-) 1,393	3,679
仕入債務の増減	2,480	7,486
役員賞与の支払額	(-) 112	(-) 112
その他の増減	1,876	351
小 計	76,336	156,289
利息及び配当金の受取額	2,967	4,888
利息の支払額	(-) 6,830	(-) 13,730
法人税等の支払額	(-) 23,267	(-) 27,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,206	120,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	(-) 753
有価証券の売却による収入	-	14,547
投資有価証券の取得による支出	(-) 3,038	(-) 2,600
投資有価証券の売却による収入	3,326	1,624
固定資産の取得による支出	(-) 25,647	(-) 70,215
固定資産の売却による収入	3,268	3,505
貸付による支出	(-) 451	(-) 2,088
貸付金の回収による収入	1,168	3,979
その他の増減	885	2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-) 20,489	(-) 49,504

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会 計 期 間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減	11,000	(-) 53,013
短期借入れによる収入	70,620	138,518
短期借入金の返済による支出	(-) 105,637	(-) 133,385
長期借入れによる収入	9,276	47,038
長期借入金の返済による支出	(-) 26,708	(-) 37,272
社債の発行による収入	19,320	39,261
社債の償還による支出	(-) 9,274	(-) 50,293
配当金の支払額	(-) 8,175	(-) 8,108
少数株主への配当金の支払額	(-) 4,997	(-) 6,944
少数株主の増資引受による払込額	36	1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	(-) 44,539	(-) 62,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	(-) 2,514
現金及び現金同等物の増減額	(-) 15,768	6,079
現金及び現金同等物の期首残高	77,835	63,580
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	8,176
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	62,085	77,835

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ホリマース アメリカ コーポレーション 住友製薬株式会社 大江興産株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 東友ファインケム株式会社 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス ほか 79 社</p> <p>当中間連結会計期間中に子会社となったスミトモケミカル インディア プライベート リミテッド等 7 社および前連結会計年度持分法適用会社の三春サーモ株式会社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、当中間連結会計期間中に住化プラスチック株式会社と合併した日本サプライ株式会社は、連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および剰余金(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>(注) エスティーアイ テクノロジー株式会社は平成12年5月1日に大江興産株式会社に社名変更した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ホリマース アメリカ コーポレーション 住友製薬株式会社 エスティーアイ テクノロジー株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 東友ファインケム株式会社 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス ほか 72 社</p> <p>当連結会計年度中に子会社となったベーラント バイオサイエンス コーポレーション、日本エイアンドエル株式会社等 26 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、日本メジフィジックス株式会社等 3 社について、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>当連結会計年度中に清算終了した住化エイビーエス・ラテックス株式会社等 4 社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および剰余金(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

当中間連結会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 24 社及び関連会社 80 社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等 46 社に対する投資について持分法を適用している。 当中間連結会計期間より、新エスティーアイ テクノロジー株式会社等 2 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。 一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当中間連結会計期間より連結子会社となった三春サーモ株式会社、株式売却により関連会社でなくなったサカタインクス株式会社等 4 社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日本研磨材工業株式会社等の中間純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が 3 ヶ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディング S . A . (9 月決算)については、9 月末日を中間決算日とし、フィラグロ フランス(9 月決算)を連結した財務諸表を使用している。 シントーファイン株式会社(9 月決算)については、9 月末日を中間決算日とする個別財務諸表を使用している。 株式会社アグロス(10 月決算)については、9 月末日を仮中間決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低 価 基 準 : 後入先出法 (一部の連結子会社は平均法)</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの...原価法（移動平均法）</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 27 社及び関連会社 81 社のうち、非連結子会社三春サーモ株式会社ならびに関連会社住友ベークライト株式会社等 47 社に対する投資について持分法を適用している。 当連結会計年度より、ニュージーランド アルミニウム スメルターズ リミテッド等 5 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。 また、八洲化学工業株式会社については財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められたことから持分法を適用することとした。 一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当連結会計年度より連結子会社となった日本メジフィジックス株式会社等 22 社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日本研磨材工業株式会社等の当期純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が 3 ヶ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディング S . A . (9 月決算)については、3 月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランス(9 月決算)を連結した財務諸表を使用している。 シントーファイン株式会社(9 月決算)については、3 月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。 株式会社アグロス(10 月決算)については、3 月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券...低価基準：移動平均法 上記以外の有価証券...原価基準：移動平均法</p>

当中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕
<p>(追加情報) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が 216,835 百万円、その他有価証券評価差額金が 123,063 百万円増加している。 なお、損益への影響は軽微である。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法(一部の連結子会社は定額法)。ただし、当社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。 無形固定資産.....定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金.....医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金.....化学産業設備等の建設業務において完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保に備えるため設定しており、完成工事高基準により見込額を計上している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産..... 同 左</p> <p>無形固定資産..... 同 左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 創立費、新株発行費、社債発行費用、開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、法人税法に規定する限度相当額(法定繰入率または貸倒実績率のいずれか多い方、一部の連結子会社は法定繰入率)を計上している。 なお、取引先の資産状態に応じ特に追加計上を要すると認められる金額がある場合には、その金額を追加計上している。</p> <p>返品調整引当金..... 同 左</p> <p>製品保証等引当金..... 同 左</p>

当中間連結会計期間 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月31日〕
<p>退職給付引当金.....従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお期首における積立不足14,338百万円については、当中間連結会計期間でその全額を償却している。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、当中間連結会計期間は従来と同じ方法による場合と比べ、特別損失が14,338百万円増加している。なお営業費用に与える影響は軽微である。また、前連結会計年度に計上していた退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、期首において退職給付引当金に振り替えた。</p>	<p>退職給付引当金.....当社および一部の連結子会社において、従業員の退職金の支出および適格退職年金制度による支給に備えるため、退職金の支出については将来の支給見積額の現価額、適格退職年金制度による支給額については将来の支給見積額の現価額から年金資産残高を控除した額をもとに退職給付引当金を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 当社および一部の連結子会社において、従来は、従業員にかかる退職金については連結会計年度末会社都合退職金要支給額から適格退職年金制度により支給される部分を控除した額の40%相当額を退職給与引当金として計上し、適格退職年金については第一拠出金の拠出額を費用処理するとともに、過去勤務費用を確定時に処理(ただし当社は予定利率等の引き下げによって新たに発生したものは50%定率で償却)していたが、当連結会計年度から、上記の方法に変更した。この変更は、従業員の年齢構成により将来における多数の定年退職者の発生が予想され、年金財政の成熟化が見込まれるなかで財務体質の強化を行うこと等を目的としたものである。この変更により発生した積立不足額21,238百万円については1年間で償却し、特別損失の「過年度退職給付費用」として計上している。この結果、当連結会計年度は従来と同じ方法による場合と比べ、営業費用が669百万円減少、特別損失が18,065百万円増加し、税金等調整前当期純利益が17,396百万円減少している。</p> <p>退職給与引当金.....一部の連結子会社において、従業員にかかるものについては、退職金の支出に備えるため設定しており、連結会計年度末退職金要支給額の現価額(40%~100%相当額)にもとづいて計上している。役員にかかるものについては、退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(適格退職年金).....当社および連結子会社25社は退職金制度の一部につき適格退職年金制度を採用している。</p>

当中間連結会計期間 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日	前連結会計年度 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日
<p>定期修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金...特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。</p> <p>（追加情報） 「役員退職慰労引当金」については、従来「退職給与引当金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用したことに伴い、当中間連結会計期末から固定負債「その他の引当金」に含めて表示している。 なお、前連結会計年度末の「退職給与引当金」に含まれている役員退職慰労引当金は2,499百万円である。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>定期修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金...特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>

当中間連結会計期間 [自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日]	前連結会計年度 [自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日]										
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨スワップ	資金調達取引										
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

(追加情報)

当中間連結会計期間 [自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日]	前連結会計年度 [自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日]
<p>1. 外貨建取引等 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更による損益に与える影響額は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」(当中間連結会計期間末(-)30,562百万円)は、「資本の部」に含めて計上している。</p>	<p>1. ソフトウェア 従来、投資その他の資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」(当連結会計年度1,282百万円)については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当連結会計年度は無形固定資産「施設利用権等」に含めて表示した。</p>

注 記 事 項
(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
1. 1 _____	1. 1 従来、流動資産に表示していた有価証券について保有目的を見直した結果、当連結会計年度において 36,056 百万円を固定資産の投資有価証券に振り替えた。
2 有形固定資産減価償却累計額 971,379 百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 975,654 百万円
3 引当金の内訳	3 引当金の内訳
定期修繕引当金 2,240 百万円	定期修繕引当金 1,617 百万円
返品調整引当金 167	返品調整引当金 410
製品保証等引当金 135	製品保証等引当金 127
4 _____	4 退職給付引当金 退職金および適格退職年金制度にかかる債務を一括して計上しているため当該科目を使用している。
5 その他の引当金の内訳	5 その他の引当金の内訳
特定施設処理引当金 3,157 百万円	特定施設処理引当金 2,630 百万円
役員退職慰労引当金 2,025	定期修繕引当金 1,106
定期修繕引当金 1,726	
6 再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用関連会社 2 社は、土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。	6 再評価差額金 同 左
7 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)	7 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)
有形固定資産 83,263 百万円	有形固定資産 81,157 百万円
投資有価証券 15,542	投資有価証券 916
現金及び預金 42	現金及び預金 41
投資その他の資産「その他」 38	投資その他の資産「その他」 41
(債務の名称及び金額)	(債務の名称及び金額)
長期借入金 26,715 百万円	長期借入金 29,356 百万円
短期借入金 1,206	短期借入金 1,217
固定負債「その他」 100	固定負債「その他」 100
このうち、有形固定資産 69,911 百万円は工場財団抵当により短期借入金 869 百万円、長期借入金 15,315 百万円の担保に供している。	このうち、有形固定資産 67,584 百万円は工場財団抵当により長期借入金 17,148 百万円の担保に供している。

当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）	前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）																																																				
<p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保 証 債 務</td> </tr> <tr> <td>日本アサハアルミニウム(株)</td> <td>15,651百万円</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,412</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記のうち自己負担額は18,442百万円である。 (注2) 日本アサハアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>11,541百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エポリユ- (株)</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,463</td> </tr> </table> <p>社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>平成6年5月31日発行 第1回無担保社債</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,262百万円	保 証 債 務		日本アサハアルミニウム(株)	15,651百万円	新第一塩ビ(株)	1,899	日本アマゾンアルミニウム(株)	1,631	その他	1,231	計	20,412	京葉エチレン(株)	11,541百万円	日本エポリユ- (株)	2,900	その他	1,022	計	15,463	平成6年5月31日発行 第1回無担保社債	20,000百万円	<p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保 証 債 務</td> </tr> <tr> <td>日本アサハアルミニウム(株)</td> <td>15,687百万円</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td>2,113</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>住友別子病院</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,746</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記のうち自己負担額は19,562百万円である。 (注2) 日本アサハアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>13,030百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エポリユ- (株)</td> <td>3,120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,275</td> </tr> </table> <p>社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>平成6年5月31日発行 第1回無担保社債</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	449百万円	受取手形裏書譲渡高	34百万円	保 証 債 務		日本アサハアルミニウム(株)	15,687百万円	新第一塩ビ(株)	2,113	日本アマゾンアルミニウム(株)	1,799	住友別子病院	1,447	その他	700	計	21,746	京葉エチレン(株)	13,030百万円	日本エポリユ- (株)	3,120	その他	1,125	計	17,275	平成6年5月31日発行 第1回無担保社債	20,000百万円
受取手形割引高	1,262百万円																																																				
保 証 債 務																																																					
日本アサハアルミニウム(株)	15,651百万円																																																				
新第一塩ビ(株)	1,899																																																				
日本アマゾンアルミニウム(株)	1,631																																																				
その他	1,231																																																				
計	20,412																																																				
京葉エチレン(株)	11,541百万円																																																				
日本エポリユ- (株)	2,900																																																				
その他	1,022																																																				
計	15,463																																																				
平成6年5月31日発行 第1回無担保社債	20,000百万円																																																				
受取手形割引高	449百万円																																																				
受取手形裏書譲渡高	34百万円																																																				
保 証 債 務																																																					
日本アサハアルミニウム(株)	15,687百万円																																																				
新第一塩ビ(株)	2,113																																																				
日本アマゾンアルミニウム(株)	1,799																																																				
住友別子病院	1,447																																																				
その他	700																																																				
計	21,746																																																				
京葉エチレン(株)	13,030百万円																																																				
日本エポリユ- (株)	3,120																																																				
その他	1,125																																																				
計	17,275																																																				
平成6年5月31日発行 第1回無担保社債	20,000百万円																																																				
<p>3. 当中間連結会計期間末日は銀行休業日であったが、中間期末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間連結会計期末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>18,296百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>12,671</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（設備関係支払手形、設備関係未払金）</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	18,296百万円	支払手形及び買掛金	12,671	流動負債「その他」	244	（設備関係支払手形、設備関係未払金）																																														
受取手形及び売掛金	18,296百万円																																																				
支払手形及び買掛金	12,671																																																				
流動負債「その他」	244																																																				
（設備関係支払手形、設備関係未払金）																																																					

(連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
1. 1	このうち、退職給付引当金繰入額 2,434百万円	1. 1	このうち、退職給付引当金繰入額 3,692百万円 退職給与引当金繰入額 922
2	このうち、社員給与 10,215百万円 退職給付引当金繰入額 693 減価償却費 2,935	2	このうち、社員給与 18,307百万円 退職給付引当金繰入額 1,049 退職給与引当金繰入額 113 減価償却費 7,561
3	このうち、減価償却費 2,765百万円	3	このうち、減価償却費 7,159百万円
4	_____	4	有価証券売却益は、特別損失を補填するため、有価証券を売却したものであり、特別利益に計上している。
5	_____	5	固定資産売却益の主なものは、当社の保有する厚生施設用土地の売却によるものである。
6	_____	6	過年度退職給付費用の内訳は以下のとおりである。 退職給付引当金繰入額 21,238百万円 退職給与引当金繰入額 1,209
7	事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 関連事業損失 1,287百万円 固定資産整理損失 1,222	7	事業の構造改善を目的とした費用であり、その主な内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 17,161百万円 関連事業損失 4,672 特別退職金 2,552

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
1.	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	百万円		百万円
	現金及び預金勘定 48,692		現金及び預金勘定 71,962
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 (-) 998		預入期間が3ヵ月を超える定期預金 (-) 1,455
	取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 14,391		取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 7,328
	現金及び現金同等物 62,085		現金及び現金同等物 77,835
		2.	重要な非資金取引の内容
			百万円
			転換社債の転換による資本金増加額 3,283
			転換社債の転換による 資本準備金増加額 3,269
			転換による転換社債減少額 6,553

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成12年 4月 1 日〕 至平成12年 9月30 日	前連結会計年度 〔自平成11年 4月 1日〕 至平成12年 3月31日																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>20</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,376</td> <td>3,163</td> <td>3,213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,963</td> <td>6,581</td> <td>2,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,370</td> <td>9,764</td> <td>5,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	31	20	11	機械装置 及び運搬具	6,376	3,163	3,213	その他	8,963	6,581	2,382	合計	15,370	9,764	5,606	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>19</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,304</td> <td>3,122</td> <td>3,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,884</td> <td>6,568</td> <td>3,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,219</td> <td>9,709</td> <td>6,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	31	19	12	機械装置 及び運搬具	6,304	3,122	3,182	その他	9,884	6,568	3,316	合計	16,219	9,709	6,510
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 期末 残高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
建物及び構築物	31	20	11																																														
機械装置 及び運搬具	6,376	3,163	3,213																																														
その他	8,963	6,581	2,382																																														
合計	15,370	9,764	5,606																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
建物及び構築物	31	19	12																																														
機械装置 及び運搬具	6,304	3,122	3,182																																														
その他	9,884	6,568	3,316																																														
合計	16,219	9,709	6,510																																														
未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年内 2,943 1年超 <u>3,321</u> 合計 6,264	未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年内 2,944 1年超 <u>3,778</u> 合計 6,722																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 1,805 減価償却費相当額 1,633 支払利息相当額 98	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 3,674 減価償却費相当額 3,430 支払利息相当額 196																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法（一部の連結子会社は利子込み法）による。	利息相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年内 1,265 1年超 <u>7,355</u> 合計 8,620	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年内 1,121 1年超 <u>6,803</u> 合計 7,924																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間にかかる「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
社 債	2	3	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式 債	58,420	274,892	216,472
(2)社 債	125	141	16
合 計	58,545	275,033	216,488

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,850
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 コマーシャル・ペーパー マネー・マネージメント・ファンド等	13,015 18,009 5,998 5,415
(3)子会社株式及び関連会社株式	106,257
合 計	151,544

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	271	1,193	922
債 券	2	3	1
そ の 他	-	-	-
小 計	273	1,196	923
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	103,003	356,954	253,951
債 券	186	203	17
そ の 他	-	-	-
小 計	103,189	357,157	253,968
合 計	103,462	358,353	254,891

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上 場 有 価 証 券……………主として東京証券取引所における最終価格
 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等
 非 上 場 債 券……………日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の
 （気配等を有するものを除く） 利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	百万円
(流動資産) 現先運用債券	3,002
マネー・マネージメント・ファンド	2,219
コマーシャル・ペーパー	1,799
その他	357
(固定資産) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	75,684
優先出資証券	18,030
劣後債	4,001
その他	283

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間にかかる「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

当中間連結会計期間

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日））

(1) 取引の内容・利用目的・取組方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的には利用しない方針である。

具体的な取り組みは、以下のとおりである。

為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務を対象として一定範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。

金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。

アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引（先渡取引）を行っている。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスク、アルミニウム地金の先渡取引には市況変動によるリスクがあるが、当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。

当社グループはデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関および商社を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。

なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していない。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。

当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。

連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。

また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表わすものではない。

なお、為替予約取引のうち期末に外貨建債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれていない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	44	-	42	2
	ドイツマルク	18	-	18	0
	買建				
	米ドル	613	74	617	4
	ニュージーランドドル	2,231	760	2,129	(-) 102
オーストラリアドル	74	-	71	(-) 3	
	通貨金利スワップ取引				
	米ドル	14,600	-	1,516	1,516
	合計	-	-	-	1,417

(注) 為替予約取引について、期末の為替相場は先物相場を使用している。また、通貨金利スワップ取引について、期末の時価は取引先金融機関から提示された価格によっている。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定支払変動	2,000	1,000	69	69
	支払固定受取変動	637	400	(-) 2	(-) 2
	合計	-	-	-	67

(注) 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建				
	アルミニウム	14,615	4,104	14,871	(-) 256
	買建				
	アルミニウム	10,377	1,821	10,511	134
	合計	-	-	-	(-) 122

(注) 期末の時価はロンドン金属取引所の先物相場によっている。

(セグメント情報)

(a)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	基礎化学・ 石油化学	ス ^ハ ・シャリ イ ^テ ケ ^カ ・ケミカル	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	278,084	212,733	16,217	507,034		507,034
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	2,407	1,195	38,350	41,952	(41,952)	
計	280,491	213,928	54,567	548,986	(41,952)	507,034
(売上高構成比 %)	(51.1)	(39.0)	(9.9)	(100.0)		
営 業 費 用	270,122	178,317	52,294	500,733	(41,884)	458,849
営 業 利 益	10,369	35,611	2,273	48,253	(68)	48,185

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学・ 石油化学	ス ^ハ ・シャリ イ ^テ ケ ^カ ・ケミカル	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	513,720	413,110	23,509	950,339		950,339
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	6,165	1,823	87,318	95,306	(95,306)	
計	519,885	414,933	110,827	1,045,645	(95,306)	950,339
(売上高構成比 %)	(49.7)	(39.7)	(10.6)	(100.0)		
営 業 費 用	508,099	359,637	107,825	975,561	(95,371)	880,190
営 業 利 益	11,786	55,296	3,002	70,084	(65)	70,149

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して3つに区分した。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
基礎化学・ 石油化学	基礎化学 無機薬品、合繊原料、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等 石油化学 有機薬品、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
ス ^ハ ・シャリ イ ^テ ケ ^カ	精密化学 染料、有機中間物、添加剤、機能性材料、半導体材料等 農業化学 農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等 医 薬 品 医家用医薬品、放射性診断薬等
そ の 他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等

3.営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

(b)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	431,282	75,752	507,034		507,034
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	12,404	6,241	18,645	(18,645)	
計	443,686	81,993	525,679	(18,645)	507,034
(売上高構成比 %)	(84.4)	(15.6)	(100.0)		
営業費用	401,984	76,940	478,924	(20,075)	458,849
営業利益	41,702	5,053	46,755	(1,430)	48,185

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	841,890	108,449	950,339		950,339
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	28,006	13,454	41,460	(41,460)	
計	869,896	121,903	991,799	(41,460)	950,339
(売上高構成比 %)	(87.7)	(12.3)	(100.0)		
営業費用	804,129	117,079	921,208	(41,018)	880,190
営業利益	65,767	4,824	70,591	(442)	70,149

(注)営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

(c)海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	75,061	60,531	135,592
連結売上高	-----		507,034
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.8	11.9	26.7

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	138,691	88,759	227,450
連結売上高	-----		950,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.6	9.3	23.9

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.各区分に属する主な国または地域

(1)アジア・・・東南アジア、中国

(2)その他・・・北米、欧州

(1株当り情報)

当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
1株当り純資産額	269.99円	1株当り純資産額	210.96円
1株当り中間純利益	8.43円	1株当り当期純利益	11.32円
潜在株式調整後 1株当り中間純利益	8.32円	潜在株式調整後 1株当り当期純利益	11.26円

(2) その他

該当事項はない。

中間監査報告書

住友化学工業株式会社
社長 香西昭夫 殿

平成11年12月17日

大阪市北区角田町8番47号 阪急グランドビル
朝日監査法人

代表社員

関与社員 公認会計士 三輪明良

関与社員 公認会計士 吉田米作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第119期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して住友化学工業株式会社の第119期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月19日

住友化学工業株式会社
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 三輪明良
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木保美
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第120期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友化学工業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	4,235		5,422		7,756	
受取手形	9,595		8,996		13,281	
売掛金 ³	137,634		163,637		171,645	
有価証券 ²	36,487		-		-	
たな卸資産	100,708		99,884		98,909	
その他	34,667		37,170		39,191	
貸倒引当金	(-) 5,595		(-) 3,777		(-) 7,838	
流動資産合計	317,734	42.7	311,334	33.2	322,946	41.4
固定資産						
有形固定資産 ¹ ²						
建物	44,837		42,964		43,877	
機械装置	68,528		64,717		68,823	
土地	46,632		51,304		51,260	
その他	43,004		41,745		39,330	
有形固定資産計	203,003		200,731		203,291	
無形固定資産	2,364		1,634		1,724	
投資その他の資産 ²						
投資有価証券 ³	182,590		406,092		218,894	
その他 ⁷	38,897		20,275		34,254	
貸倒引当金 ³	(-) 930		(-) 1,086		(-) 614	
投資その他の資産計	220,557		425,280		252,534	
固定資産合計	425,924	57.3	627,646	66.8	457,550	58.6
資産合計	743,659	100.0	938,980	100.0	780,496	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	5,308		4,629		4,409	
買掛金	91,684		113,349		114,367	
短期借入金 ³	90,600		60,885		90,898	
一年内償還社債	9,838		19,983		9,989	
コマーシャル・パターナ 引当金	20,000		11,000		-	
その他 ⁴	5,255		1,702		8,910	
その他 ⁴	51,068		73,793		71,019	
流動負債合計 ³	273,755	36.8	285,342	30.4	299,594	38.4

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
固 定 負 債		%		%		%
社 債	192,000		182,000		192,000	
転換社債	49,451		39,462		39,462	
長期借入金	10,208		12,413		12,853	
繰延税金負債	-		55,482		-	
退職給付引当金 ⁵	29,971		40,542		33,828	
引当金 ⁶	336		2,699		923	
その他の	7,835		9,820		9,528	
固定負債合計	289,803	39.0	342,421	36.5	288,595	37.0
負債合計	563,559	75.8	627,763	66.9	588,190	75.4
(資本の部)						
資本金	81,546	11.0	84,751	9.0	84,748	10.9
資本準備金	13,291	1.8	16,483	1.8	16,480	2.1
利益準備金	19,290	2.6	20,119	2.1	19,290	2.4
その他の剰余金						
任意積立金	48,957		51,744		48,957	
中間(当期)未処分利益	17,014		26,026		22,831	
その他の剰余金合計	65,971	8.8	77,770	8.3	71,788	9.2
その他有価証券評価差額金	-		112,093	11.9	-	
資本合計	180,099	24.2	311,217	33.1	192,306	24.6
負債・資本合計	743,659	100.0	938,980	100.0	780,496	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売 上 高	260,036	100.0	298,034	100.0	558,781	100.0
売 上 原 価	203,381	78.2	237,682	79.7	437,188	78.2
売 上 総 利 益	56,654	21.8	60,351	20.3	121,592	21.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,910	17.3	42,895	14.4	89,877	16.1
営 業 利 益	11,744	4.5	17,456	5.9	31,715	5.7
営 業 外 収 益						
受取利息及び割引料	331		156		501	
受 取 配 当 金	10,794		16,671		17,517	
そ の 他	3,217		1,776		3,982	
営 業 外 収 益 合 計	14,343	5.5	18,605	6.2	22,001	3.9
営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	3,817		3,516		7,456	
為 替 差 損	1,663		-		1,851	
そ の 他	1,188		3,072		6,203	
営 業 外 費 用 合 計	6,669	2.5	6,588	2.2	15,510	2.8
経 常 利 益	19,418	7.5	29,472	9.9	38,205	6.8
特 別 利 益	-		657	0.2	11,810	2.1
特 別 損 失	15,733	6.1	15,449	5.2	39,265	7.0
税引前中間(当期)純利益	3,684	1.4	14,679	4.9	10,749	1.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,700	1.0	750	0.2	7,200	1.3
法 人 税 等 調 整 額	(-) 4,946	(-)1.9	(-) 1,169	(-)0.4	(-) 8,190	(-)1.5
中 間 (当 期) 純 利 益	5,930	2.3	15,098	5.1	11,739	2.1
前 期 繰 越 利 益	11,084		10,927		11,084	
合 併 に よ り 引 き 継 い だ 未 処 分 利 益	-		-		6	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	17,014		26,026		22,831	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前 中 間 会 計 期 間 （ 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日 ）	当 中 間 会 計 期 間 （ 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 ）	前 事 業 年 度 （ 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 ）
<p>1.中間財務諸表作成のための特有の会計処理の原則及び手続き</p> <p>1)営業費用項目の繰延処理又は繰上計上</p> <p>(1)設備の定期修繕関連費用 従来、特定の事業所の定期修繕関連費用については、年間見積額を操業日数に応じて配分していたが、対象となる費用の減少により繰上計上される金額の重要性が小となったため、当中間会計期間からその実施をとりやめた。 この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>(2)減価償却費 当中間会計期間末の固定資産にかかる年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分している。</p> <p>(3)退職給付引当金繰入額 年間退職給付引当金繰入見積額を算定し、期間に基づいて配分している。</p> <p>(4)特定の費用項目にかかる原価差額等の繰延 従来、修繕費等一部の費用項目にかかる原価差額等を繰延べていたが、対象となる費用の減少により繰延べされる金額の重要性が小となったため、当中間会計期間からその実施を取りやめた。 この結果、当中間会計期間は従来と同じ方法によった場合と比べ、営業費用が549百万円減少している。</p> <p>2)法人税及び住民税額ならびに事業税額の計上方法 当該中間期を一事業年度とみなし、中間申告を行うものとして計算した場合の税額を計上することとしている。 (特別償却積立金、海外投資等損失積立金及び固定資産圧縮積立金の益金算入ならびに特別償却積立金及び海外投資等損失積立金に積立予定の損金算入による影響を含む。)</p>		

前 中 間 会 計 期 間 （ 自 平成 11 年 4 月 1 日 （ 至 平成 11 年 9 月 30 日 ）	当 中 間 会 計 期 間 （ 自 平成 12 年 4 月 1 日 （ 至 平成 12 年 9 月 30 日 ）	前 事 業 年 度 （ 自 平成 11 年 4 月 1 日 （ 至 平成 12 年 3 月 31 日 ）
<p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法 低価基準：後入先出法</p> <p>3.たな卸資産以外の資産に採用している 原価基準以外の評価基準 取引所の相場のある有価証券... 低価基準(洗替え方式)</p> <p>4.有形固定資産の減価償却の方法 税法基準による定率法、ただし機械 装置の一部については、税法基準によ る減価償却を実施した後、実質的残存 価額まで償却を行っている。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...原価法(移動平均法) その他有価証券 時価のあるもの... 中間期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの... 原価法(移動平均法)</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当中間期より 金融商品に係る会計基準(金融商品 に係る会計基準の設定に関する意 見書(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によ った場合に比べ、投資有価証券が 186,822 百万円、その他有価証券評 価差額金が 112,093 百万円増加し ている。 なお、損益への影響は軽微である。</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...法人税法に規定する 減価償却の基準による定率法、た だし、機械装置については、法人税法 に規定する減価償却を実施した 後、実質的残存価額まで減価償却を 行っている。</p> <p>無形固定資産...法人税法に規定する 減価償却の基準による定額法</p> <p>長期前払費用...法人税法に規定する 償却方法</p> <p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金...受取手形等貸金の貸倒 れによる損失に備えるため設定して おり、一般債権については合理的に 見積もった貸倒率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上している。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 取引所の相場のある有価証券... 低価基準：移動平均法 上記以外の有価証券... 原価基準：移動平均法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 有形固定資産... 同 左</p> <p>無形固定資産... 同 左</p> <p>長期前払費用... 同 左</p> <p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金...受取手形等貸金の貸倒 れによる損失に備えるため設定して おり、法人税法に規定する限度相当 額(法定繰上率または貸倒実績率の いずれか多い方)を計上している。 なお、取引先の資産状態に応じ特に 追加計上を要すると認められる金額 がある場合には、その金額を追加計 上している。</p>

前 中 間 会 計 期 間 自 平成 11 年 4 月 1 日 (至 平成 11 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 自 平成 12 年 4 月 1 日 (至 平成 12 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 自 平成 11 年 4 月 1 日 (至 平成 12 年 3 月 31 日)
	<p>退職給付引当金...従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、期首における積立不足 10,127 百万円については、当中間期でその全額を償却している。</p> <p>(追加情報) 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。 この結果、当中間期は従来と同じ方法によった場合と比べ、特別損失が 10,127 百万円増加している。</p>	<p>退職給付引当金...従業員の退職金の支出および適格退職年金制度による支給に備えるため、退職金の支出については将来の支給見積額の現価額、適格退職年金制度による支給額については将来の支給見積額の現価額から年金資産残高を控除した額をもとに退職給付引当金を計上している。役員にかかるものについては、退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額 1,438 百万円を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 従来は、従業員にかかる退職金については「社員退職手当規程」に基づく期末会社都合退職金要支給額から適格退職年金制度により支給される部分を控除した額の 40%相当額を退職給与引当金として計上し、適格退職年金については第一拠出金の拠出額を費用処理するとともに、過去勤務費用を確定時に処理(ただし予定利率等の引き下げによって新たに発生したものは 50%定率で償却)していたが、当期から、上記の方法に変更した。 この変更は、従業員の年齢構成により将来における多数の定年退職者の発生が予想され、年金財政の成熟化が見込まれるなかで財務体質の強化を行うこと等を目的としたものである。 この変更により発生した積立不足額 13,708 百万円については 1 年間で償却し、特別損失の「過年度退職給付費用」として計上している。 この結果、当期は従来と同じ方法によった場合と比べ、営業費用が 1,010 百万円減少、特別損失が 10,535 百万円増加し、税引前当期純利益が 9,525 百万円減少している。</p>

前 中 間 会 計 期 間 自 平成 11 年 4 月 1 日 (至 平成 11 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 自 平成 12 年 4 月 1 日 (至 平成 12 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 自 平成 11 年 4 月 1 日 (至 平成 12 年 3 月 31 日)
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. _____</p> <p>7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1)消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.重要なヘッジ会計の方法 1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建債権債務取引 商品先渡取引 アルミニウム地金の売買取引 3)ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 4)ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1)消費税等の処理の方法 同 左</p>	<p>定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金...特定の保証債務について、保証の履行に伴う損失見込額を計上している。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. _____</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1)消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>

前中間会計期間 （自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）	当中間会計期間 （自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）	前事業年度 （自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）
<p>2)企業の採用する退職給付制度 「退職金規程」に基づく「退職一時金制度」ならびに「退職年金規程」に基づく「退職年金制度」を有している。なお退職年金制度については次のとおりである。 適格退職年金制度 加入資格…年齢30才以上の従業員 受給資格…勤続20年以上の定年又はこれに準ずる退職者 給付源資…退職手当基準額の100%相当額ならびに従業員拠出積立金およびこれに準ずる会社拠出金 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額(時価)110,791百万円</p> <p>3)退職給付債務等の内容 退職給付債務およびその内訳 (平成11年3月31日現在) 退職給付債務 152,640百万円 年金資産 110,791百万円 既認識債務 28,140百万円 (退職給付引当金及び適格退職年金過去勤務費用にかかる未払金) 会計基準変更時差異未処理額 13,708百万円</p> <p>退職給付費用の内訳 勤務費用 2,900百万円 利息費用 1,754百万円 期待運用収益 1,274百万円 会計基準変更時差異償却 6,854百万円</p> <p>退職給付債務等の計算基礎 a.割引率 23% b.期待運用収益 23% c.退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 d.会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	<p>2) _____</p> <p>3) _____</p>	<p>2)企業の採用する退職給付制度 「退職金規程」に基づく「退職一時金制度」ならびに「退職年金規程」に基づく「退職年金制度」を有している。なお退職年金制度については次のとおりである。 加入資格…年齢30才以上の従業員 受給資格…勤続20年以上の定年又はこれに準ずる退職者 給付源資…退職手当基準額の100%相当額ならびに従業員拠出積立金およびこれに準ずる会社拠出金 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額(時価)129,469百万円</p> <p>3)退職給付にかかる費用等 過年度退職給付費用の内訳 (平成11年3月31日現在) 百万円 支給見積額(現価額)a 152,640 年金資産(時価)b 110,791 既認識債務 c 28,140 (退職給付引当金及び適格退職年金過去勤務費用にかかる未払金) 過年度退職給付費用 a-b-c 13,708</p> <p>退職給付にかかる費用の内訳 当事業年度の発生費用(営業費用) 百万円 支給見積額(現価額)の当期対応分5,404 期首支給見積額(現価額)にかかる当期発生利息 3,508 期首年金資産にかかる当期予想運用収益 2,548 合計 6,364 過年度退職給付費用(特別損失) 13,708</p> <p>支給見積額(現価額)の計算基礎 a.割引率 23% b.予想運用収益率 23% c.支給見積額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p>

前中間会計期間 （自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）	当中間会計期間 （自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）	前事業年度 （自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）
4)税効果会計 前事業年度より税効果会計を適用している。この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益及び中間未処分利益は4,946百万円増加している。		

会計処理の変更

前中間会計期間 （自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）	当中間会計期間 （自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）	前事業年度 （自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）
<p>退職給付会計</p> <p>従来の退職給与引当金および適格退職年金に関しては、下記の通りの会計処理を行っていた。</p> <p>退職給与引当金・従業員にかかるものについては、退職金の支出に備えるために設定しており、「社員退職手当規程」に基づく当期末会社都合退職金要支給額から適格退職年金制度により支給される部分を控除した額の40%を目当額を計上している。</p> <p>適格退職年金・第一拠出金については、拠出時に費用処理を行っている。過去未払費用については、確定時に処理している。ただし、予定利率等の引き下げによって、新たに発生した過去未払費用については、50%定率により償却を行っていた。</p> <p>当中間期より、上記の会計処理方法から、退職金の支出については、従来の支給見舞額の現価額・適格退職年金制度による支給額については、従来の支給見舞額の現価額から年金資産残高を控除した額をもとに計上する方法に変更した。この変更は、従業員の年齢構成により、将来における多数の定年退職者の発生が予想され、年金払込の増大が見込まれるなかで、財務本質の強化を行なう必要があること等を目的としたものである。</p> <p>この変更により発生した積立不足額13,708百万円については、1年間で償却することとし、これを期間に基づいて当中間会計期間に配分した（特別損失の過年度退職給付費用として6,854百万円を計上）。</p> <p>この結果、当中間会計期間より従来と同じ方法によった場合と比べ、営業費用が739百万円減少、特別損失が5,267百万円増加し、税引前中間純利益が4,528百万円減少している。</p>		

表示方法の変更

<p>前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 11 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 9 月 30 日)</p>	<p>当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>「役員退職慰労引当金」については、従来「退職給付引当金」に含めて表示していたが、当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用したことに伴い、当中間期末から固定負債「引当金」に含めて表示している。</p> <p>なお、前中間期末の「退職給付引当金」に含まれている役員退職慰労引当金は 1,340 百万円である。</p>

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
4 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 定期修繕引当金 5,255	4 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 定期修繕引当金 1,702	4 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 債務保証損失引当金 7,660 定期修繕引当金 1,250
5 退職金および適格退職年金制度にかか る債務を一括して計上しているため当 該科目を使用している。なお、退職給 付引当金には、役員退職慰労金引当額 1,340百万円を含む。	5	5 退職金および適格退職年金制度にかか る債務を一括して計上しているため当 該科目を使用している。
6 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 定期修繕引当金 336	6 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 定期修繕引当金 1,600 役員退職慰労引当金 1,099	6 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 定期修繕引当金 923
7 従来、流動資産に表示していた有価証 券について保有目的を見直した結果、 当期において35,769百万円を固定資 産の投資有価証券に振り替えた。		7 従来、流動資産に表示していた有価証 券について保有目的を見直した結果、 当期において35,769百万円を固定資 産の投資有価証券に振り替えた。
偶発債務 1.保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次の とおり債務保証を行っている。	偶発債務 1.保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次の とおり債務保証を行っている。	偶発債務 1.保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次の とおり債務保証を行っている。
百万円 日本アハナルミニウム(株) 15,722 イスティアイテクノロジー(株) 14,683 スミトモケミカルシンガポールPte Ltd. 11,852 シンガポールMMAモノマーPte Ltd. 2,292 日本アマゾンアルミニウム(株) 1,973 東友ファインケム(株) 1,527 住友別子病院 1,164 新第一塩ビ(株) 872 その他4社 237 計 50,327	百万円 日本アハナルミニウム(株) 15,651 スミトモケミカルシンガポールPte Ltd. 11,235 シンガポールMMAモノマーPte Ltd. 2,315 新第一塩ビ(株) 1,899 日本アマゾンアルミニウム(株) 1,631 東友ファインケム(株) 1,527 住友別子病院 361 その他5社 713 計 35,335	百万円 日本アハナルミニウム(株) 15,687 スミトモケミカルシンガポールPte Ltd. 11,765 イスティアイテクノロジー(株) 6,630 シンガポールMMAモノマーPte Ltd. 2,275 新第一塩ビ(株) 2,113 日本アマゾンアルミニウム(株) 1,799 東友ファインケム(株) 1,516 住友別子病院 1,140 その他4社 207 計 43,134

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)												
<p>4.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。</p> <p>平成4年9月14日発行 ユーロ円建普通社債 10,000百万円</p> <p>平成6年5月31日発行 第1回無担保社債 20,000百万円</p> <p>5.受取手形裏書譲渡高 527百万円</p>	<p>4.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。</p> <p>平成6年5月31日発行 第1回無担保社債 20,000百万円</p> <p>5. _____</p>	<p>4.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。</p> <p>平成6年5月31日発行 第1回無担保社債 20,000百万円</p> <p>5.受取手形裏書譲渡高 119百万円 (内、関係会社受取手形裏書譲渡高 31百万円)</p>												
<p>(追加情報)</p> <p>前中間期において「投資その他の資産」の「その他」に含めていたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当中間期においては「無形固定資産」として表示している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>前期中間期において「投資その他の資産」の「その他」に含めていたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当期においては「無形固定資産」として表示している。</p> <p>当中間期末日は銀行休業日であったが、中間期末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間期末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="619 1518 1002 1765"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,552</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,518</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係未払金)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	1,517	売掛金	10,552	支払手形	786	買掛金	8,518	流動負債「その他」 (設備関係未払金)	31	<p>(追加情報)</p> <p>前期中間期において「投資その他の資産」の「その他」に含めていたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当期においては「無形固定資産」として表示している。</p>
	百万円													
受取手形	1,517													
売掛金	10,552													
支払手形	786													
買掛金	8,518													
流動負債「その他」 (設備関係未払金)	31													

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																				
<p>1.営業外収益の「その他」のうち重要項目 貸貸収益 1,544 百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3.特別損失のうち重要項目 関連事業損失 関係会社株式評価損 4,632 百万円</p> <p>関係会社に係る貸倒引当金繰入額 1,818 百万円</p> <p>過年度退職給付費用 6,854 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 貸倒実績率(過去3年平均)が上昇したことに伴う繰入額 1,432 百万円</p> <p>4.減価償却費 百万円</p> <p>有形固定資産 14,554 無形固定資産 662 長期前払費用 572</p>	<p>1.営業外収益の「その他」のうち重要項目 貸貸収益 1,046 百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3.特別損失のうち重要項目 過年度退職給付費用 10,127 百万円</p> <p>関連事業損失 株式評価損 2,483 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 貸倒実績率(過去3年平均)が上昇したことに伴う繰入額 1,672 百万円</p> <p>固定資産整理損失 1,167 百万円 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>愛媛工場</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>大阪工場</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>千葉工場</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> </table> <p>4.減価償却費 百万円</p> <p>有形固定資産 13,836 無形固定資産 209 長期前払費用 66</p>		百万円	愛媛工場	576	大阪工場	385	千葉工場	111	その他	92	<p>1.営業外収益の「その他」のうち重要項目 貸貸収益 3,145 百万円</p> <p>2.特別利益のうち重要項目 有価証券売却益 9,789 百万円 固定資産売却益 2,020 百万円</p> <p>3.特別損失のうち重要項目 関連事業損失 関係会社株式評価損等 11,013 百万円</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 7,600 百万円</p> <p>関係会社に係る貸倒引当金繰入額 4,027 百万円</p> <p>過年度退職給付費用 13,708 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 貸倒実績率(過去3年平均)が上昇したことに伴う繰入額 1,693 百万円</p> <p>固定資産整理損失 1,163 百万円 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>愛媛工場</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>大阪工場</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>千葉工場</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> </table> <p>4.減価償却費 百万円</p> <p>有形固定資産 31,213 無形固定資産 1,822 長期前払費用 637</p>		百万円	愛媛工場	409	大阪工場	249	千葉工場	236	その他	268
	百万円																					
愛媛工場	576																					
大阪工場	385																					
千葉工場	111																					
その他	92																					
	百万円																					
愛媛工場	409																					
大阪工場	249																					
千葉工場	236																					
その他	268																					
<p>(追加情報) 前中間期において「販売費および一般管理費」の「事業税等額」に含めていた事業税(当中間期 500 百万円)および「法人税及び住民税額」(当中間期 2,200 百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p>																						

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権 が借主に移転する と認められるもの 以外のファイナン ス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,502</td> <td>1,144</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2,705</td> <td>1,704</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,207</td> <td>2,849</td> <td>2,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置	2,502	1,144	1,357	そ の 他	2,705	1,704	1,000	合 計	5,207	2,849	2,357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,872</td> <td>763</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,635</td> <td>1,067</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,508</td> <td>1,831</td> <td>1,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置	1,872	763	1,108	そ の 他	1,635	1,067	568	合 計	3,508	1,831	1,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,931</td> <td>950</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2,335</td> <td>1,578</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,266</td> <td>2,528</td> <td>1,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置	1,931	950	980	そ の 他	2,335	1,578	756	合 計	4,266	2,528	1,737
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																											
	機 械 装 置	2,502	1,144	1,357																																																											
そ の 他	2,705	1,704	1,000																																																												
合 計	5,207	2,849	2,357																																																												
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
機 械 装 置	1,872	763	1,108																																																												
そ の 他	1,635	1,067	568																																																												
合 計	3,508	1,831	1,677																																																												
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
機 械 装 置	1,931	950	980																																																												
そ の 他	2,335	1,578	756																																																												
合 計	4,266	2,528	1,737																																																												
2.未経過リース料 中間期末残高相当額	2.未経過リース料 中間期末残高相当額	2.未経過リース料 期末残高相当額																																																													
百万円	百万円	百万円																																																													
1年内 1,282	1年内 889	1年内 846																																																													
1年超 1,189	1年超 790	1年超 936																																																													
合計 2,472	合計 1,679	合計 1,783																																																													
3.当中間期の支払リース 料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	3.当中間期の支払リース 料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	3.当期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利 息相当額																																																													
百万円	百万円	百万円																																																													
支払リース料 552	支払リース料 492	支払リース料 1,082																																																													
減価償却費相当額 509	減価償却費相当額 456	減価償却費相当額 992																																																													
支払利息相当額 29	支払利息相当額 27	支払利息相当額 55																																																													
4.減価償却費相当額の 算定方法	4.減価償却費相当額の 算定方法	4.減価償却費相当額の 算定方法																																																													
リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする 方法によっている。	同 左	同 左																																																													
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																													
リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に よっている。	同 左	同 左																																																													
2オペレーティング・ リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
	1年内 81	1年内 81	1年内 81																																																												
	1年超 1,829	1年超 1,747	1年超 1,788																																																												
	合計 1,910	合計 1,829	合計 1,870																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間にかかる「有価証券」(子会社及び関連会社で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間

(単位：百万円)

種類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	36,394	198,736	162,342
債 券	93	116	22
小 計	36,488	198,852	162,364
(2)固定資産に属するもの			
株 式	29,794	148,341	118,547
債 券	24	27	3
小 計	29,818	148,368	118,550
合 計	66,306	347,221	280,915

(注)1.時価等の算定方法

- (1)上場有価証券……………主として東京証券取引所における最終価格
- (2)店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3)非上場債券……………日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄
(気配等を有するものを除く)の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2.流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示している。なお、自己株式の評価損益は僅少である。

3.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

百万円

(1)流動資産に属するもの	
残存期間が1年内の非上場の内国債券	1
(2)固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	133,499
非上場の公社債券	263
(流通性が著しく低い公社債券)	
劣後債	1,000
優先出資証券	17,999
出資証券	9

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,526	6,260	3,734
関連会社株式	10,697	76,424	65,727

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間および前連結会計年度にかかる「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的・取組方針

当社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的には利用しない方針である。

具体的な取り組みは、以下のとおりである。

為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務を対象として一定範囲内で為替予約取引を利用している。

金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。

アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引（先渡取引）を行っている。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスク、アルミニウム地金の先渡取引には市況変動によるリスクがあるが、当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。

当社はデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関および商社を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。

なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していない。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。

デリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。

デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。また、経理担当部門はデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表わすものではない。

なお、為替予約取引のうち期末に外貨建債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれていない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	73	-	66	7
	ドイツマルク	16	-	16	(-) 0
	ユーロ	2	-	2	(-) 0
	買建				
	米ドル	911	-	877	(-) 33
	ニュージーランドドル	1,213	170	1,161	(-) 52
オーストラリアドル	241	36	250	8	
	合計	-	-	-	(-) 70

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用している。

商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建				
	アルミニウム	17,526	5,924	18,209	(-) 683
	買建				
	アルミニウム	11,396	1,476	11,435	39
	合計	-	-	-	(-) 644

(注) 期末の時価はロンドン金属取引所の先物相場によっている。

(2) その他

平成12年10月31日開催の取締役会において、第120期中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額 4,905百万円

一株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成12年12月12日

第 6 . 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)発行登録書（普通社債）
及び添付書類

平成12年 7月 21日
関東財務局長に提出

(2)訂正発行登録書
及び

平成12年 4月 3日
平成12年 4月 21日
平成12年 6月 29日
関東財務局長に提出

(3)有価証券報告書

事業年度自 平成11年 4月 1日	}	平成12年 6月 29日 関東財務局長に提出
(第119期) 至 平成12年 3月 31日		

(4)臨時報告書

平成12年 4月 3日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第11号（債権放棄）に基づく臨時報告書である。

(5)訂正報告書

平成12年 4月 21日
関東財務局長に提出

半期報告書 [事業年度（第119期中）自平成11年4月1日至平成11年9月30日]
の訂正報告書である。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。